平成30年度 生駒市立病院 実施状況調査報告書

# 目 次

診療科目・		• •		•	•	•		•	•	•	•	 •	•	•	 •	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	• (	• 1
病床数••				•	•	•		•	•	•	•	 •	•	•	 •	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	• (	. 2
人員体制·				•	•	•		•	•	•	•	 •	•	•	 •	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	• (	. 3
患者数••				•	•	•		•	•	•	•	 •	•	•	 •	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	• (	• 4
質の高い圏	医療の	提供		•	•	•		•	•	•	•	 •	•	•	 •	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	• •	• 5
地域完結型	型の医	療体	制樟	ţ築	~	<i>の*</i>	寄与	j.•	•	•	•	 •	•	•	 •	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	• (	. 8
救急医療0	の充実			•	•	•		•	•	•	•	 •	•	•	 •	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	• ]	L C
小児医療の	つ充実			•	•	•		•	•	•	•	 •	•	•	 •	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	• ]	1 2
災害時医療	寮の確	保·		•	•	•		•	•	•	•	 •	•	•	 •	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	• ]	1 2
予防医療の	つ啓発			•	•	•		•	•	•	•	 •	•	•	 •	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	• ]	1 2
市民参加に	こよる	運営		•	•	•		•	•	•	•	 •	•	•	 •	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	• ]	1 3
環境に配慮	態した	運営		•	•	•		•	•	•	•	 •	•	•	 •	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	• ]	1 3
収支・・・				•	•	•		•	•	•	•	 •	•	•	 •	•	•	 •	•	•	•	•	•	•	•	•	• ]	L 4

y	病院事業計画(平成 27 年 11 月改定)	平成 30 年度 事業計画	平成 30 年度 事業報告	平成 30 年	度 事業報告の補足説明		取組の評価・課題
診	14 診療科	16 診療科	16 診療科	<診療科目>	(本)の本事を1		
療科	内科	   内科	内科	平成 30 年度において、診	<b>が療料の変更なし</b>		   ○高次、専門性の高い医療機関である近畿大
目	消化器内科	消化器内科	消化器内科	<その他>			学奈良病院及び奈良県総合医療センターと
	循環器内科 (A. 51)	循環器内科	循環器内科	内容	開始時期 診察時間	件数	幅広い診療科において、病病連携している。
	外科 脳神経外科	外科	外科	総合診療科(内科系、外科		2,665件	
	整形外科	整形外科	整形外科	系を含めて総合的に診察)	17:00~19:00		
	形成外科	形成外科	形成外科	大学の腎泌尿器外科 教授による特別外来	H27. 9~ 月2回PM (予約制)	263件	○内科常勤医師の着任により、午前診察の週
	小児科 腎臓泌尿器科	小児科 腎臓泌尿器科	小児科 腎臓泌尿器科	がん治療相談外来	H27.10~ 週1回AM		2日以上の三診体制を執ることが可能となった。
	産婦人科	産婦人科	産婦人科	(放射線科)			370
	リハビリテーション科	リハビリテーション科	リハビリテーション科	ペイン(痛み)外来   (麻酔科)	H27.11∼ 月2回AM	242件	
	放射線科 救急科	放射線科   救急科	放射線科 救急科	助産外来	H28.4~ 週1回 P M		   ○形成外科常勤医師の着任により、午後診察
	麻酔科	麻酔科	麻酔科	(産婦人科)			で週3日(水・木・金)専門外来の治療が可
		血管外科	血管外科	フットケア外来 (形成外科)	H28.6~ 週2回AM	614件	能となった。
	上記以外の診療科については、市民 ニーズ等の必要に応じて、指定管理	皮膚科	皮膚科	不妊外来(男性)	H28.7~ 月1回PM	13件	
	者と協議し、追加できるものとしま	診察日・診察時間	診察日・診察時間	(腎臟泌尿器科)	(予約制)	1011	
	す。	・診察日	• 診察日	まぶた外来	H28.12~ 週1回AM	218件	
		月曜日〜土曜日 (祝日、年末年始(12/31〜1/3)を除く)	月曜日〜土曜日 (祝日、年末年始(12/31〜1/3)を除く)	(形成外科) アンチエイジング外来	(予約制) H29.4~ 週3回 P M	343件	
		<ul><li>・診察時間</li></ul>	<ul> <li>診察時間</li> </ul>	(形成外科)	1123.4 周5月1111	313	課題
		午前診察 9:00~12:00	午前診察 9:00~12:00	レーザー外来	H29.8~ 週1回AM	126件	今後も市内の医療ニーズや患者動向に注
		夕方診察 17:00~19:00 (土曜日除く)	夕方診察 17:00~19:00 (土曜日除く)	(形成外科)	H29.10~ 週1回AM	766件	視しながら、常勤医師の確保をはじめ、医療 機能の充実を図る必要がある。
		・受付時間	• 受付時間	乳腺・甲状腺外来 (外科)	1129.10° 9   旭1回 A WI	70017	Minus yay, Call our Sir or or
		午前診察 8:00~12:00	午前診察 8:00~12:00	小児アレルギー外来	H30.12∼ 週1回 P M	15件	
		夕方診察 16:30~19:00 (土曜日除く)	夕方診察 16:30~19:00 (土曜日除く)	(小児科)			
					外来については、外来患者数に	こ含めて算出	
		既存の診療科について、常勤医師の		しているため、件数の算出だ	が不可能		
		健保やより高次、専門性の高い医療機   関との連携体制の構築を図ります。	科・形成外科)の確保やより高次、専門性の高い医療機関との連携体制(小児科、	<レーザー外来>			
		M.C. OZEDALI III O III X. G. EL O OZ. V.	脳神経外科等における近畿大学奈良病	, , , , , , ,	で、従前から実施していた「!	用など。書な	
			院、奈良県総合医療センターとの連携体		) 年 <b>7</b> 月から「赤あざ」の治療		
		来の開設については、市と連携して、市内の医療需要や患者動向の把握に努め	制)の博楽を凶りました。 	うになりました。			
		ます。	また、専門外来については、アレルギ	   <フットケアリハビリ>			
			一外来を開設しました。		トケアリハビリが始まり、足タ	<b>寅変からの痛</b>	
					めや異常歩行の修正のための道	重動、立ち方、	
				歩き方の指導ができるように	になりました。		
				<小児アレルギー外来>			
					支喘息、食物アレルギー、ア		
					患の診断や治療を行い、薬剤  指導ができるようになりまし		
						/C <sub>0</sub>	
				<高次、専門性の高い医療権		ルオーが	
					化器内科、アレルギー内科、』 、心臓血管外科、眼科、耳鼻!		
					<b></b>		
				外科等との連携	마사라 선거 된 소시 - 그 마뉴 스 선수 된	か ロロか	
					一:脳神経外科、心臓血管外 科、消化器外科、泌尿器科、		
				内科、循環器内科、神経	径内科、耳鼻咽喉科、呼吸器		
				科、内分泌内科等とのi	連携		

人員体制については、開院当初は、 1日平均想定患者数(外来300名、 入院 140 名と仮定) による医療法規 定人員数に基づき、次のとおり整え ます。

職種	人数
医師	25名
看護師	80名
薬剤師	6名
理学療法士	
作業療法士	3名
言語聴覚士	
放射線技師	6名
検査技師	7名
栄養士	2名
看護助手	29名
事務職員等	40名
合計	198名

(平成 31 年 3 月 31 日)

		常勤換算数
	内科	2 名
	消化器内科	2 名
	循環器内科	2 名 3 名
	外科	3 名
	脳神経外科	2 名
	整形外科	2 名
	形成外科	2 名
医	小児科	2 名
師	腎臓泌尿器科	2 名
шр	産婦人科	2 名
	リハビリテーション科	1 名
	放射線科	1 名
	救急科	1 名
	麻酔科	2 名
	血管外科	1 名
	皮膚科	1 名
	計	28 名
	外来部門	50 名
看	入院部門	97 名
護	内) 准看護師	5 名
師	内) 助産師	13 名
14-14	内) 保健師	1 名
	計	147 名
	薬剤師	12 名
	理学療法士	10 名
	作業療法士	2 名
そ	言語聴覚士	2 名
その	放射線技師	8 名
他	検査技師	7 名
-	栄養士	3 名
	看護助手	15 名
	臨床工学技士	3 名
	事務職員他	50 名
	合計	287 名

○医療従事者の確保の方法について (医師の確保)

特に常勤医師が不足している脳神経 外科、小児科、整形外科、産婦人科、消 化器内科、麻酔科の診療科を中心に、グ ループ他病院からの人事異動の要請、 勤務希望者の募集、大学等関係機関へ の継続した働きかけを行います。

医師事務作業補助者を外来等へ配置 し、医師の業務負担の軽減を図るなど、 引き続き勤務環境の改善を行います。

(看護師、医療スタッフ等の確保)

引き続き学生実習の積極的な受け入 れ、院内保育所の運営、再就職支援のた めの研修、多様な勤務形態の導入等を 行います。

研修制度の充実や病院が必要と判断 した資格取得のための支援など、専門 的な知識と技術を持った人材の確保・ 育成に継続して取り組みます。

リハビリテーション科については、 理学療法の日・祝の実施を目指し、理学 療法士の増員を図ります。また、作業療 法士、言語聴覚士についても引き続き 確保に取り組みます。

(平成 31 年 3 月 31 日)

平成 30 年度 事業報告

		常勤換算数
	内科	3.8 名
	消化器内科	0.6名
	循環器内科	2 名
	外科	2.1 名
	脳神経外科	0.2名
	整形外科	1.1 名
	形成外科	3.2 名
医	小児科	1.1 名
師	腎臓泌尿器科	2.2 名
	産婦人科	2.5 名
	リハビリテーション科	0 名
	放射線科	1 名
	救急科	1.9 名
	麻酔科	1.5 名
	血管外科	1 名
	皮膚科	1.2名
-	計	25.6名
	外来部門	37.1名
看	入院部門	85.1名
護	内) 准看護師	5名
師	内) 助産師	13.3名
	内)保健師 計	0名
-	F 1	122.2名
	薬剤師	9.8名
	理学療法士	10 名
	作業療法士	1名
そ	言語聴覚士	2名
の	放射線技師	8 名 7 名
他	検査技師 栄養士	3 名
TE	宋養工	3 名 19 名
	<u>有護助于</u> 臨床工学技士	3 名
	事務職員他	49.4名
	<b>事務</b> 職貝型 計	112.2名
	l 合計	260 名
	н н	200 /1

○医療従事者の確保について (医師の確保)

常勤医師に関しては、グループ内転勤 により内科1名、勤務希望者の募集及び 後期研修医として形成外科2名が入職し ました。

(看護師、医療スタッフ等の確保)

学生実習の積極的な受け入れ、院内保 育所の運営、多様な勤務形態の導入等を 行いました。

研修制度の充実や病院が必要と判断し た資格取得のための支援など、専門的な 知識と技術を持った人材の確保・育成に 取り組みました。

リハビリテーション科については、理 学療法士を4名増員し、理学療法の祝日 実施が可能となりました。

		H	30	H	29	増	減
		常勤	常勤換算	常勤	常勤換算	常勤	常勤換算
	内科	3	3.8	2	5.0	1	$\triangle$ 1
	消化器内科	0	0.6	1	1. 3	△ 1	$\triangle$ 0
	循環器内科	2	2.0	2	2.0	0	0
	外科	2	2. 1	2	2. 3	0	△ 0
	脳神経外科	0	0.2	0	0.3	0	△ 0
	整形外科	1	1. 1	1	1.0	0	C
	形成外科	3	3. 2	2	2. 4	1	(
_	小児科	1	1. 1	1	1. 4	0	$\triangle$ (
医訢	腎臟泌尿器科	2	2. 2	2	2. 3	0	$\triangle$ (
Hila	産婦人科	1	2. 5	1	1.5	0	1
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	(
	放射線科	1	1.0	1	1.0	0	(
	救急科	0	1. 9	0	0.0	0	1
	麻酔科	1	1. 5	1	1.5	0	(
	血管外科	1	1.0	1	1.0	0	(
	皮膚科	1	1. 2	1	1.0	0	(
	計	19	25. 6	18	24. 0	1	1
	外来部門	31	37. 1	38	43.0	△ 7	$\triangle$ 5
<b>-</b> -	入院部門	80	85. 1	71	77.0	9	8
看護	内)准看護師	5	5.0	5	5.0	0	(
受証	内)助産師	12	13. 3	8	9. 2	4	4
41.14	内)保健師	0	0.0	0	0.0	0	(
	計	111	122. 2	109	120.0	2	2
	薬剤師	9	9.8	8	8. 7	1	]
	理学療法士	10	10.0	6	6.0	4	4
	作業療法士	1	1.0	1	1.0	0	(
	言語聴覚士	2	2. 0	1	1.0	1	1
そ	放射線技師	8	8. 0	7	7. 0	1	]
カ	[// III.]	7	7. 0	6	6.0	1	]
也	栄養士	3	3. 0	3	3.0	0	(
	看護助手	19	19. 0	14	15.0	5	4
	臨床工学技士	3	3. 0	3	3.0	0	(
	事務職員等	45	49. 4	42	44. 5	3	4
	計	107	112. 2	91	95. 2	16	17
	合計	237	260.0	218	239. 2	19	20

平成30年度 事業報告の補足説明

常勤換算数=非常勤職員の勤務時間の合計:常勤職員が勤務するべき時間 <常勤医師の確保>

勤務希望者の募集 1名 グループ内転勤 1名 後期研修医 1名 <平成31年3月31日現在の非常勤職員数>

医師 61 名、看護師 19 名、その他 8 名

< 医師の業務軽減>

- ·医師事務作業補助者 6名 (内科系1名、外科1名、整形外科1名、産婦 人科1名、形成外科・小児科・皮膚科1名、フリー1名)
- ・多職種連携会議(医師、看護師、事務・コメディカル各責任者による業務 分担の調整等)の開催
- <看護師、医療スタッフ等の確保対策>
- ・院内保育所の設置 利用スタッフ数 31名
- ・研修参加費用の補助 学会への出張旅費等
- ・看護実習生の受入 797名
- <専門的な知識と技術を持った看護師>

認定看護管理者1名、皮膚・排泄ケア認定看護師1名、がん化学療法看護認 定看護師1名、慢性腎臓病療養指導看護師2名、透析技術認定士 2名、フ ットケア指導士1名 糖尿病療法指導士1名(延べ人数)

<専門的な知識と技術を持った薬剤師>

漢方薬・生薬認定薬剤師 1 名、外来がん治療認定薬剤師 1 名、認定薬剤師 1 名 NST 専門療法士※ 1名 糖尿病指導療法士 1名 サプリメントアド バイザー 1名 (延べ人数)

※NST(栄養サポートチーム)専門療法士とは、入院患者を対象に最良 の栄養サポートを行う管理栄養士等が目指す資格のこと。

○内科の常勤医師の確保によって、呼吸器疾 患や感染症について診療内容が充実してい

○当直勤務が可能な常勤医師を確保したこ とにより、24時間365日の当直体制が充 実した。

○医師事務作業補助者により、医師の承認の もと、カルテの代行入力や診断書、紹介状等 の各種文書作成等を行うことで、医師の業務 負担軽減を進めている。

○医療従事者の育児休業からの復職支援と して時短勤務を導入するなど、出産、育児と いったライフステージに応じた就労支援の 取組がなされている。

○多職種連携会議を隔月1回程度開催するこ とにより、チーム医療の充実や多職種の効率 的な稼動につながり、医師の業務負担の軽減 や患者のケアの向上につながっている。

### 課題

二次救急医療を充実させるため、脳神経外 科の常勤医師を、周産期医療を充実させるた め、産婦人科の常勤医師を、また、小児救急 医療を充実させるため、小児科の常勤医師を それぞれ確保・増員する必要がある。

病院事業計画(平成 27 年 11 月改定)	平成 30 年度 事業計画	平成 30 年度 事業報告	平成 30 年度 事業報告の補足説明	取組の評価・課題
	1日平均患者数	1日平均患者数	<入院>	
患者数	入院         外来           4月         140.1 人         178.8 人           5月         140.2 人         165.1 人           6月         140.1 人         193.1 人           7月         145.0 人         183.3 人           8月         145.0 人         187.1 人           9月         150.0 人         181.3 人           10月         150.2 人         197.5 人           11月         150.0 人         219.0 人           12月         155.2 人         208.4 人	入院     外来       4月     116.9 人     182.3 人       5月     108.5 人     196.1 人       6月     124.5 人     212.1 人       7月     120.6 人     203.4 人       8月     118.9 人     218.8 人       9月     130.0 人     193.6 人       10月     129.2 人     222.0 人       11月     131.1 人     230.6 人       12月     120.3 人     233.4 人	H30   H29   増減     近べ人数   1日平均   近べ人数   1日平均   近べ人数   1日平均     内科   8,001   21.9   5,770   15.8   2,231   6.1     消化器内科   1,705   4.7   2,016   5.5   △ 311   △ 0.8     循環器内科   1,839   5.0   4,041   11.1   △ 2,202   △ 6.1     外科   9,042   24.8   7,493   20.6   1,549   4.2     整形外科   9,917   27.2   10,997   30.1   △ 1,080   △ 2.9     形成外科   4,686   12.8   4,818   13.2   △ 132   △ 0.4     小児科   400   1.1   83   0.2   317   0.9     腎臓泌尿器科   1,086   3.0   1,060   2.9   26   0.1     産婦人科   1,695   4.6   995   2.7   700   1.9     リハビリテーション科   0   0.0   0   0.0   0   0.0	<ul><li>○内科の常勤医師の確保によって、外来診療体制が充実したことに伴い、内科の入院・外来患者数がともに増加している。</li><li>○外科領域の治療可能な症例が増え、外科の入院・外来患者数がともに増加している。</li></ul>
	1月 157.4 人 183.1 人 2月 160.4 人 204.4 人 3月 168.0 人 204.5 人 年間平均 150.1 人 192.0 人	1月 150.9 人 221.1 人 2月 162.2 人 214.9 人 3月 140.0 人 210.5 人 年間平均 129.2 人 211.6 人 達成率 86.1 % 110.2 % ○入院・外来患者数の増加に向けた取組	血管外科     8,784     24.1     6,625     18.2     2,159     5.9       計     47,155     129.2     43,898     120.3     3,257     8.9       今来>       内科     H30     H29     増減       近べ人数     1日平均     延べ人数     1日平均       内科     15,349     42.1     13,292     36.4     2,057     5.7	○非常勤医師の増員や助産師を4名増員したことにより、365日助産師の当直が可能となるなど分娩体制が充実したことから、産婦人科の入院・外来患者数がともに増加している。
	組 常勤医師の確保、地域医療機関との 連携推進のほか、市立病院の医療に関	常勤医師の確保、地域医療機関との連携 推進のほか、市民や地域の医療機関へ、市立 病院の医療に関する必要な情報をそれぞれ 積極的に提供し、入院・外来患者数の増加を	消化器内科	○Facebook、病院内の情報発信モニター、病院パンフレットのリニューアルなど、市民への周知の取組が充実してきている。 ○案内係が1名から2名に増員されたことに
	(市民への周知の取組) ・ホームページ、SNS(ツイッター、Face book)、病院だより、鉄道の車内広告等による広報活動の充実 ・医療講演会(自治会等各種団体への出張講座含む)の内容の充実	・Facebook による情報発信を開始 ・近鉄電車内への車内広告掲載	産婦人科 4,325 11.8 3,426 9.4 899 2.4 リハと・リテーション科 0 0.0 11 0.1 △ 11 △ 0.1 放射線科 569 1.6 482 1.3 87 0.3 麻酔科 241 0.7 113 0.3 128 0.4 血管外科 696 1.9 340 0.9 356 1.0 皮膚科 4,676 12.8 4,403 12.1 273 0.7 透析 2,386 6.5 2,136 5.8 250 0.7 健診科・ドック 2,702 7.4 2,011 5.5 691 1.9	よって、外来患者の円滑な誘導等患者の満足度の向上につながっている。 課題 外来患者数は、計画どおり順調に伸びている一方、入院患者数が計画に比べ伸び悩んでい
	・患者への案内窓口(来院・電話)対 応職員の増員 (地域の医療機関への周知の取組) ・市と連携した地域の医療機関への情	・ダビンチ・レーザー治療のパンフレット作成 ・院内見学ツアーの実施 ・電話受付の専属職員を配置 ・医療講演会の内容の充実 50講座 2,180名参加 (自治会等各種団体への出張講座2回 38名を含む) (地域の医療機関への周知の取組)	***	ることから、救急受入体制の充実や地域の医療機関との病病・病診連携をより一層進める必要がある。
	報提供の推進・病診連携懇話会の開催	(123 件) 58 施設 ・病診連携懇話会は来年度以降に開催予定	・クリスマスコンサートを開催  <情報発信モニターの掲載例> ・入院患者への面会時間のお知らせ ・予防接種等の案内 ・診療体制の案内 ・医療講演会の案内 ・ご意見箱の意見による改善事例  <医療講演会の内容例>	
			・糖尿病について ・インフルエンザについて ・呼吸のしくみと人工呼吸 ・かぜの予防について ・はじめてのフットケア(図書会館) ・がんの早期発見について(図書会館)  <地域の医療機関への情報提供等の内容例> 新任医師の紹介、外来予定表、医療講演会の案内など	

病院事業計画(平成 27 年 11 月改定)	平成 30 年度 事業計画	平成 30 年度 事業報告	平成 30 年度 事業報告の補足説明	取組の評価・課題
1病院の基本方針	基本方針	17/100 1 及 于木林日	<科目別手術件数>	- 14 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
新病院のコンセプト	安全で質の高い医療サービスの提	安全で質の高い医療サービスの提供を目	H30 H29 増減	
○質の高い医療の提供	供を目指し、最新の設備を配置し、	指し、最新の設備を配置し、入院診療計画	循環器内科 0 7 △ 7	
生駒市の地域医療の問題点を踏まえ、政策的に実施すべき医療事業を確実に実施し、		策定時から多職種が参加して最適な治療方法を策定するなど、チーム医療を実施しま	外科     281     235     46       整形外科     236     222     14	○肺がんの胸腔鏡下手術など手術範囲の拡大、手術可能な症例が増え、低侵襲な外科的
市民満足度の高い、質の高い医療を提供す	師、コグノイガルスクランがアーム   医療で、患者にとってベストな治	伝で水だりるなど、ケーム医療を実施しよした。	形成外科 653 533 120	八、子州可能な症例が頃え、個反義な外科的
3.	療・ケアを行います。	腹腔鏡下手術やダ・ヴィンチ手術等、患	腎臓泌尿器科 31 49 △ 18	
	引き続き、腹腔鏡下手術やダ・ヴ	者の身体への負担が少ない低侵襲手術に取	産婦人科     100     67     33       放射線科     9     4     5	
	インチ手術等、患者の身体への負担 が少ない低侵襲手術に取り組みま	り組みました。 患者の意見から、医療やサービス等が適	血管外科 28 44 △ 16	   ○ダ・ヴィンチ手術について、病院だより、
	かうない医皮袋子側に取り組みよ	切であるかどうかを検討し、患者の意見を	皮膚科 7 4 3	パンフレット等へ掲載し、積極的なPRを図
	患者の意見から、医療やサービス	反映した医療サービスの提供に取り組みま	合計     1,345     1,165     180       上記以外の件数	っている。
	等が適切であるかどうかを検討し、	した。	- 心臓カテーテル: 166 件、PCI: 88 件、内視鏡的手術: 268 件	
	患者の意見を反映した心温まる医療 サービスの提供を目指します。		(平成 29 年度:心臓カテーテル:165 件、PC I:87 件、	
			内視鏡的手術:164 件)	○非常勤医師の増員や助産師を4名増員し
	○医療サービスについて	○医療サービスについて		たことにより、365日助産師の当直が可能と
	・手術件数(全体)約1,750件	・手術件数 1,345 件	・主な外科手術例	なるなど分娩体制が充実したことから、分娩
	(外科 270 件 整形外科 250 件 形成外科 580 件 腎臟泌尿器科 120 件		結腸切除術、腹腔鏡下胆のう摘出術など ・主な整形外科手術例	件数が増加している。
	産婦人科 120 件 血管外科 60 件 循		・主な霊がパイナ州内   骨折観血的手術、経皮的後方固定術など	
	環器内科 350 件)		・主な形成外科手術例	
	1) 16 M M M	() 16 (d) W()	皮膚皮下腫瘍摘出術、眼瞼下垂術など	○助産師を4名増員したことにより、助産制
	・分娩件数 120 件	・分娩件数 156 件	   <腹腔鏡下手術>(胸腔鏡下手術を含む)	度の活用について、平成29年度は1件であったが、平成30年度は6件と増加した。
	・産科交流会	・産科交流会		
	※母子同士の交流、育児情報の提	母子同士の交流、育児情報の提供等、	H30     H29     増減       件数     87     29     58	
	供等、産後のサポートを行いま	産後のサポートを行いました。		-m 8x
	す。	5/26 41 家族 107 名参加 12/22 35 家族 96 名参加		課題 低侵襲な手術等の充実を図るとともに、今
		12/22 30 外版 30 石砂加	<ダ・ヴィンチ手術>	後も心臓カテーテルや PCI 等の増加を目指
	・医療機器等の整備	・医療機器等の整備	H30 H29 増減	し、医療体制の充実に努める必要がある。
	必要性・採算性などを検討の 上、高度医療機器の整備を行いま	必要性・採算性などを検討の上、高度 医療機器の整備を行いました。	件数 8 7 1	
	工、同及医療機器の発揮を11V・ます。		※ 対応症例は、前立腺がん全摘出のみ	
	7 0			
	(導入予定機器)	(導入機器)	   <分娩件数>	
	・乳房 X 線撮影装置 ・未稼働手術室関連医療機器等(手	・人工呼吸器 4 台 ・形成外科血管腫治療用色素レーザー		
	術台、モニター、麻酔器等)	1台	H30 H29 増減 市内 107 68 39	
	• 脳神経外科手術用電子顕微鏡等	・人工透析装置 3 台	県 市外 18 8 10	
		• 麻酔器 1台	計 125 76 49	
		<ul><li>・モニター 1台</li><li>・リフト式体重計 1台</li></ul>	県外     31     23     8       合計     156     99     57	
		<ul><li>手術用開創器 1式</li></ul>	口 同 同	
			<助産制度の実績>	
		・乳房 X 線撮影装置、手術台、手術用顕 微鏡等は来年度導入予定	H30 H29 増減	
			件数   6   1   5	
			※市立病院は、児童福祉法第36条に規定する助産施設	
			- ハノリッカ八梅。の牡ウは「大草田処人屋序ないカーし古典さば	
			・ハイリスク分娩への対応は、奈良県総合医療センターと連携を取っています。(件数:2件)	
			- 3. 35 / 6 (11 392 - 211 /	
			<dpc 病院=""></dpc>	
			平成 30 年 4 月に DPC※準備病院の届出をし、令和 2 年 4 月 から DPC 対象病院となる予定です。	
			から DPC 対象病院となる予定です。 ※DPC:Diagnosis(診断) Procedure(行為) Combination(組合せ)	
			の略で、急性期病院を中心に導入が進められている包括払い制	
			度のことです。	

病院事業計画(平成 27 年 11 月改定)	平成 30 年度 事業計画	平成 30 年度 事業報告	平成 30 年度 事業報告の補足説明	取組の評価・課題
	主要疾病(4疾病)に係る医療体制がん 地域がん診療連携拠点病院(近畿 大学医学部奈良病院)と連携のもと 精密検査や病理診断、手術療法、化 学療法によるがん治療体制の充実	○主要疾病(4疾病)に係る医療体制 ・がん ・がん ・地域がん診療連携拠点病院(近畿大学 奈良病院・奈良県総合医療センター)と連 携のもと精密検査や病理診断、手術療法、 化学療法によるがん治療体制を確保して いる。	く主要疾病(4疾病)に係る医療体制> ・がん ・手術件数:平成30年度114件(平成29年度116件) ・がん患者の治療により生じる合併症や機能障害に対する早期回復等を図る取組として、平成30年2月から、医師、看護師、リハビリスタッフの3名のセラピストによるがんリハビリテーションを開始しました。 ・他病院との連携実績近畿大学奈良病院23件、奈良県総合医療センター3件	<ul> <li>○がん治療に関しては、外科手術後の放射線治療など地域がん診療連携拠点病院(近畿大学奈良病院・奈良県総合医療センター)との連携が行われている。</li> <li>○がん患者に対するリハビリテーションが開始され、患者の回復力を高め、運動能力の維持・向上を支援することで、生活の質を高める体制を確保している。</li> </ul>
	脳卒中 近畿大学医学部奈良病院、市立奈 良病院との連携のもと、発病後、で きる限り早期に検査・診断・治療で きる体制の確保	・脳卒中 近畿大学奈良病院、市立奈良病院、奈良 県総合医療センターとの連携のもと、発 病後できる限り早期に検査・診断できる 体制を確保している。	・脳卒中 ・他病院との連携実績 近畿大学奈良病院 7 件、市立奈良病院 4 件、奈良県総合医 療センター7 件	○脳卒中については、近畿大学奈良病院、市 立奈良病院、奈良県総合医療センターと連携 し、早期に検査・診断できる体制を確保して いる。
	急性心筋梗塞 緊急の心臓カテーテル検査・PC Iが24時間365日可能な体制の確保	・急性心筋梗塞 緊急の心臓カテーテル検査・PCIが 24時間365日可能な体制を確保してい る。外科手術が必要なときは近畿大学 奈良病院との連携を行っている。	・急性心筋梗塞 ・心臓カテーテル検査 166 件、PCI88 件 ・手術が必要なときの近畿大学奈良病院との連携 緊急入院 17 件	○急性心筋梗塞について、内科的治療(PCI)は行えており、外科的治療が必要なときは、近畿大学奈良病院の心臓血管外科との連携が行われている。
	糖尿病 かかりつけ医との連携のもと、糖 尿病低血糖症等急性増悪時の治療、 慢性合併症の治療の実施  ○患者満足度の向上について ・入院・外来患者アンケート調査の 実施	・糖尿病 内科、循環器内科、形成外科及び血管 外科において、かかりつけ医との連携の もと、糖尿病低血糖症等急性増悪時の治療、慢性合併症の治療を実施している。  ○患者満足度の向上について ・平成 30 年 4 月から退院時に患者アンケート調査を実施しました。(回答総数 1,103 件)	<アンケートのご意見> ・雰囲気や先生、看護師が明るく、快適に過ごせた。 ・丁寧に耳を傾けてもらい、不安が解消された。 ・受付から受診まで付き添ってもらい、ありがたかった。 ・女性専用の病棟に入れて安心しました。 ・病棟の乾燥機の位置が高く使いにくい。(回答:看護師やスタッフが要請によりお手伝いすることにしました。) ・会計の待ち時間をもう少し短くしてほしい。(回答:自動精算機がありますので、ご利用をお勧めしています。) ・電車の音が気になりました。(回答:設計上は問題ない数値ですが、病室の変更等で対応させていただくことが可能です。)	○糖尿病については、かかりつけ医との連携のもと、糖尿病低血糖症等急性増悪時の 治療、慢性合併症の治療を実施している。
	ー・病院だよりで公表し、市立病院 管理運営協議会へ報告します。 ・院内スタッフ対象の接遇研修の実	へ報告しました。 ・院内スタッフ対象の接遇研修の実施		○ご意見箱の設置により、患者や利用者の声に耳を傾け、迅速に対応することで、市民満足度の向上につなげていく仕組みができている。
	施 ・待ち時間解消策の実施(自動精算機の利用促進)	4月新入職員 オリエンテーションに て研修 ・待ち時間解消策の実施(自動精算機の利用 促進) 患者への案内窓口対応職員を 5 月から 2 名に増員		

病院事業計画(平成27年11月改定)

医療における安全管理に対する取組 ●安全管理マニュアルの策定について

各部署からリスクマネージャーを選任し、院内にリスクマネジメント委員会を設置します。また、リスクマネジメント委員会は隔週開催し、医療安全管理者を中心に報告事例をもとにマニュアル化したうえ便覧を作成、各部署に配布し情報を共有します。

### ●医療事故に対する対応について

発生した医療事故については、関係者から医療安全管理者へ迅速に報告し、その報告をもとに調査を行い、MRM(メディカルリスクマネジメント)委員会で分析したうえ、医療安全推進委員会で討議し対応の決定を行ないます。

### ●院内感染対策について

感染防止委員会・リンクナース委員会を それぞれ定期的に開催し、感染症発生の監 視、院内感染の監視、職員の管理(予防接 種等)、事故調査及び防止策の検討、職員 に対する啓蒙と教育など、感染防止に対す る取り組みを行ないます。

### 平成 30 年度 事業計画

(医療安全管理体制について)

市民・患者に信頼される安全で安心できる病院を目指して、医療安全管理委員会を中心に、インシデント・アクシデントに関する事例の分析、改善方法の院内共有、医療安全研修の実施により、事故防止の要点や対策について職員に周知徹底することで、医療事故の防止と医療安全対策の強化に努めます。また、医療安全に関する市民への情報公開の方法等についても引き続き検討します。

- ・医療安全管理委員会(毎月 1 回開 催)
- ・医療安全カンファレンス (毎週1回開催)
- ・医療安全ラウンド (毎月1回開催)・医療安全勉強会 (年2回開催)
- (医療事故に対する対応について)

医療事故発生時は、引き続き次の点について徹底し、院内の総力を挙げて 迅速・的確に対応します。

- ・患者の安全確保と救命処置を最優先します。
- ・病院内における事故等の報告を速やかに行います。
- ・患者・家族への事実の説明を誠実かつ速やかに行います。
- ・重大な医療事故の場合は、保健所、 警察署等へ速やかに報告・届出を行い ます。
- ・事故の再発防止策を早期に検討し、 職員に周知徹底します。

### (院内感染対策について)

院内の全ての人を院内感染から守るため、継続的に院内感染防止活動に 取り組みます。

- ・院内感染対策委員会(毎月 1 回開 催)
- ICT 合同カンファレンス (偶数月参加)
- ・ICT ラウンド(毎週 1 回開催)
- · 感染勉強会(年2回開催)

### 平成 30 年度 事業報告

(医療安全管理体制について)

市民・患者に信頼される安全で安心できる病院を目指して、医療安全管理委員会を中心に、インシデント・アクシデントに関する事例の分析、改善方法の院内共有、医療安全研修の実施により、事故防止の要点や対策について職員に周知徹底することで、医療事故の防止と医療安全対策の強化に努めました。

また、医療安全に関する市民への情報公開の方法等については、来年度に発行予定の病院年報等に、インシデント・アクシデント件数を公表する方向で検討しました。

- 医療安全管理委員会(毎月1回開催)
- ・医療安全カンファレンス(毎週1回開催)
- ・医療安全ラウンド(1回開催)
- 医療安全勉強会

10月1日~31日 e-ラーニングに よる個別講習を開催 201名参加 3/12 168名参加

### (院内感染対策について)

院内の全ての人を院内感染から守るため、継続的に院内感染防止活動に取り組みました。

- ·院内感染対策委員会(毎月1回開催)
- ・ICT 合同カンファレンス (偶数月参加)
- ・ICT ラウンド(毎週1回開催)
- ・感染勉強会 9/26 9/28 197名参加 3/14 3/15 3/18 195名参加

(院内感染対策に係る地域医療連携)

・合同カンファレンス 6/10 9/3 開催

### 平成30年度 事業報告の補足説明

### <病院事業計画との対比>

病院事業計画	平成 30 年度事業報告
リスクマネジメント委員会	医療安全カンファレンス
医療安全推進委員会	医療安全管理委員会
感染防止委員会	院内感染対策委員会

### <医療安全管理委員会>

医療安全管理委員会は、委員長を副院長、副委員長を看護部長と し、その他、医師、看護師、コメディカルの各部門の責任者で構成 されています。

医療安全管理委員会では、院内でのインシデント(ヒヤリハット)・アクシデント事例の情報共有と対策を検討しています。

通常想定されないようなインシデント事例やアクシデント事例 が発生した場合は、臨時に医療安全管理委員会を開催するととも に、生駒市に報告する体制ができています。

#### < 医療安全カンファレンス>

医療安全管理委員会の下に設置し、前週のインシデントレポートについて参加者が報告・情報共有・対策等を検討しています。

### <安全管理マニュアル>

各部門に医療安全管理委員(リスクマネジャー)を置き、各部門で 作成した詳細マニュアルを運用しています。

(転倒転落、患者確認、口頭指示、体内遺残防止、診断検査の重大な結果報告、手術患者・手術部位の誤認防止、摘出された臓器・組織・検体の取扱など)

#### <医療安全勉強会>

- ・10 月 1 日~31 日 E-ラーニングによる個別講習を開催 201 名参加
- ・3/12 168 名参加

「徳洲会グループの医療安全に対する取組について」 講師 徳洲会東京本部法務部

### <院内感染対策委員会(ICT)>

院内感染対策委員会では、感染発生の監視、院内感染の監視、職員の管理(予防接種等)、事故調査及び防止策の検討を行っています。

### <ICT合同カンファレンス>

近隣の徳洲会グループ病院と合同で、近隣地域の感染症発生状況や各種サーベイランス等の討議報告を行っています。

### < I C T ラウンド>

各部署を巡回し、医療事故やインシデントが起きやすい環境(物品の配置等)を指摘し、各委員会で報告し、改善を促す活動のことです。

#### <感染勉強会>

- ・9/26、9/28「抗菌薬と耐性菌」 197 名参加 講師 市立病院 薬局 検査科
- ・3/14 3/15 3/18「見て聞いて感じる感染対策研修」195名参加 講師 市立病院 看護師長

#### <院内感染対策に係る地域連携>

院内感染対策に係る地域連携として、看護師、薬剤師、検査技師で構成する感染防止対策チームが、専任の感染管理者を有する白庭病院を中心とした合同カンファレンスに、東生駒病院、高の原中央病院とともに参加しました。

・合同カンファレンス 6/10 9/3 開催

#### 取組の評価・課題

○院内における医療安全管理の取組については、 適正に行われている。

○通常想定されないようなインシデント・アクシデント事例が発生した場合の市への報告など、市との情報共有・連携体制が構築されている。

○院内感染対策に係る地域連携として、市内 他病院を中心とする合同カンファレンスに 参加し、市内等病院間の相互理解や情報共有 を行うことで、病病連携を強化している。

#### 課題

入院・外来患者の増加に伴い、不特定多数 の患者が集中する外来での感染症患者の見 極めや院内感染の防止等、引き続き医療スタ ッフのみならず病院スタッフ間での情報共 有・連携が必要である。

#### 課品

医療安全管理や院内感染対策の取組を引き続き徹底していくとともに、さらに、様々な感染症にばく露する危険のある医療従事者自身の感染予防策の実施等安全管理体制を充実させて、感染対策の強化を図る必要がある。

病院事業計画(平成27年11月改定)

### 1病院の基本方針

新病院のコンセプト

○地域完結型の医療体制構築への寄与 地域の病院がそれぞれの機能を分担し、 かかりつけ医との連携も含めた地域完結 型の医療を目指し、また、患者を中心とし た継続性のある医療を提供するため、前方 連携と後方連携を考慮し、周辺の地域医療 機関との病診連携や病病連携を積極的に 推進する。

### 地域医療の支援に対する取組

### ●在宅支援機能の充実

地域連携パスや退院支援チーム等の取組みにより、在宅支援診療所との連携を図りながら、在宅への移行支援を行ないます。また、急性期医療の患者を対象とした在宅医療システムを検討実施します。具体的には、在宅患者の増悪事に対応する処置、入院加療用として5床を確保します。

### ●開放型病床の設置

地域の開業医と連携することにより、診療の一貫性が実現できることから、医師会と病床数や運営方法を協議の上、開放型病床を設置します。

●地域医療機関への医療教育プログラム の提供

次の取組を検討し、段階的に実施します。 ・診療科による他医療機関との合同症例 検討会の実施

・院内外の医療従事者に対する TCLS※又は AHABLS、AHAACLS トレーニング (ACLS に相当する指定管理者のプログラム)の継続的実施(2年に1回程度)

・医療機関、救急隊との定期勉強会の実施 (年2回程度)

### **%**TCLS

二次医療機関で行う救命救急における 心肺蘇生法で、アメリカ心臓協会が認定し ているコースである ACLS のガイドライ ンに基づいた実際の医療機器を使用した シミュレーション実習のこと。 平成 30 年度 事業計画

### 基本方針

地域の医療機関との病診・病病連携 を積極的に推進するとともに、介護・ 福祉施設との密接な連携を図ること で、地域医療の充実に貢献します。

### ○在宅支援機能の充実について

増加する在宅患者やそのかかりつけ医をサポートする後方支援病院としての役割を果たすため、医療連携登録医や協力医療機関連携施設等との連携を強化し、在宅患者の入院加療用病床の確保など、在宅患者等の増悪時の積極的な受け入れを行います。

入退院支援チームの推進、生駒市の 入退院調整マニュアルの積極的な活 用により、市内等の医療機関や介護事 業者等との連絡調整と情報共有によ る円滑な入退院の推進を図ります。

地域連携パスについては、県の取組 事例を参考に県や地域の医療機関、医 師会と協議の上、必要に応じて実施を 検討します。

### ○開放型病床の設置について

開放型病床については、グループ病院の事例等を参考に、地域の医療機関や医師会と協議の上、必要に応じて実施を検討します。

○地域医療機関への医療教育プログラムの提供について

地域医療従事者の資質向上を目的とした各種症例検討会、講演会、研修会、交流会を実施します。また、医療教育プログラムへの地域医療従事者の参加を促進するために、TCLS(徳洲会二次救命処置法)などのプログラムの充実を図るとともに、医療連携登録医をはじめ、地域の病院、診療所へ往訪し、PRや周知を強化します。

・医療教育プログラム

病診連携懇話会

平成 30 年度 事業報告

地域の医療機関との病診・病病連携を積極的に推進するとともに、介護・福祉施設との密接な連携を図ることで、地域医療の充実を図りました。

### ○在宅支援機能の充実について

医療連携登録医や協力医療機関連携施設等との連携を強化し、登録医や連携施設等の患者、利用者の増悪時の受入を行いました。

- · 医療連携登録医 67 施設 82 名
- · 協力医療機関連携施設 54 施設
- ・地域連携パスは未実施
- ・退院支援チームは実施
- ・生駒市医療介護連携ネットワーク協議会 の委員として院長が参加
- ・生駒市医療介護連携ネットワーク協議会 在宅医療介護推進部会及び入退院調整 マニュアル運用ワーキンググループの委 員として地域医療連携室のメディカルソ ーシャルワーカーが参加
- ○開放型病床の設置について 開放型病床は未実施

○地域医療機関への医療教育プログラムの提供について

地域医療従事者の資質向上を目的とした各種症例検討会、講演会、研修会、交流会を実施しました。また、医療教育プログラムへの地域医療従事者の参加を促進するために、医療連携登録医をはじめ、地域の病院、診療所へ往訪し、案内するなど PR や周知を強化しました。

 医療教育プログラム 周産期救急講習 (ALSO) アドバンス コース 8/4~8/5 36 名参加 新生児蘇生法講習会 (NCPR) 12/8 21 名参加

・病診連携懇話会は来年度開催予定

平成 30 年度 事業報告の補足説明

	H30	H29	増減
施設数	67	58	9

- ・医療連携登録医は、医療連携登録医申請書の提出によるもの。
- ・67 施設の内、市内クリニックは30 施設・36 名
- ・全市内クリニック (86 施設) の 35%
- ・医療連携登録医からの紹介件数:1,117件(市内 732、市外 385)

#### <協力医療機関連携施設>

<医療連携登録医>

	H30	H29	増減
施設数	54	43	11

- ・協力医療機関連携施設(介護老人保健施設、グループホーム、特別 養護老人ホームなど)と、連携契約書を締結しています。
- ・協力医療機関連携施設からの患者の救急搬送件数:100件

### <地域連携パス>

- ・治療を行った病院と地域のかかりつけ医とが患者の診療情報を共有できる「診療計画表」のこと。専門的な治療や検査は病院が行い、 日常の診療などは地域のかかりつけ医が行うなど、役割分担し、連携しながら治療を進めることで、患者が退院後も住み慣れた地域で、切れ目のない治療を受けることができます。
- ・今後、参加を予定している地域医療介護連携 ICT 化基盤高度化事業である「やまと西和ネット」を活用した患者の診療情報の共有に合わせて、実施を検討します。

#### <退院支援チーム>

市立病院の医師、専任の看護師、専従のメディカルソーシャルワーカーにより、患者の退院の計画を作成しています。

退院支援チームの実績(平成 30 年 4 月~平成 31 年 3 月)

入退院支援加算 865、介護支援連携指導 313、退院時共同加算 56、退院時訪問指導 20、退院後訪問指導 8

<生駒市医療介護連携ネットワーク協議会>

6/16 部会報告

<生駒市医療介護連携ネットワーク協議会 在宅医療介護推進部会> 6/16 平成 29 年度活動報告・平成 30 年度スケジュール等

9/25 在宅医療・介護連携に関する実態等調査結果報告等

1/31 在宅医療・介護連携に関する実態等調査結果からの課題、 課題に対する取組等

3/16 入退院調整マニュアル運用ワーキンググループ活動報告、平成31年度事業報告(案)、3年間の振り返り等

#### <開放型病床>

- ・患者のかかりつけ医と病院の医師が、共同して患者の治療を行える病床のこと。地域の先生方と連携して患者の治療にあたり、よりレベルの高い治療を目指すものです。
- ・施設基準として、20以上の診療所の医師登録、利用率 20%以上 の実績が求められ、実施については、引き続き検討します。

### <NCPR(新生児蘇生法)>

標準的な新生児蘇生法の理論と技術を習熟することにより、新生児 の救命と重篤な障害の回避が期待されるものです。

<病診連携懇話会>

医療連携登録医をはじめとした生駒市内の診療所の医師を対象とした症例検討会の実施、市立病院への紹介件数や機器の共同利用実績の報告などを行うことにより、医療連携の推進を図るものです。

○前年度と比較して、医療連携登録医及び協力医療機関連携施設の登録数が増加しており、在宅患者の増悪時の受入れなど、在宅患者やそのかかりつけ医をサポートする後方支援病院の役割を果すため、市立病院と地域の医療機関等との連携が進められている。

取組の評価・課題

○生駒市医療介護連携ネットワーク協議会等、市の在宅医療・介護連携事業に参画することにより、市内の医療機関・介護事業所等のスタッフ間での「顔の見える」関係性づくりが進められている。

○医師、専任の看護師、専従のメディカルソーシャルワーカーによる退院支援チームが、 入退院調整マニアルを運用し、在宅医療・介護連携の推進体制が構築されつつある。

#### 課品

退院支援チーム等により入退院支援が行われており、医療連携登録医及び協力医療機関連携施設等からの患者の紹介や救急受け入れが行われているが、さらに在宅支援機能を充実させるためには、地域の医療機関との連携強化を図る必要がある。

○NCPR などの教育プログラムに、院内外の 医療従事者などが参加している。

### 課題

地域医療機関を対象にした医療教育プログラムなど、市内全体の地域医療の発展に寄与できるように、対象者が広範囲なプログラム等の提供を検討する必要がある。

病院事業計画(平成 27 年 11 月改定)
●周辺の他の医療機関との連携 新病院開院後は、医師会に加入し、医療 機器の相互利用やグループ内専門医によ る研究会、合同カンファレンスの開催、医 師会枠としての開放病床の取組を進めま す。
また、連携に賛同された医療機関を写真 入りで院内に公開する「かかりつけ医コー

関を写真 しょうしょう |医コー ナー」を設置し、患者が自由に情報収集で き、希望に応じて紹介状の作成、予約確認 等を行い案内するシステムを構築します。

また、地域で必要な医療を確保し、地域 の医療機関との連携等を図る観点から、医 師会の協力のもと、地域の診療所や病院を 支援する医療機関として、将来的には「地 域医療支援病院」の承認を目指します。

### 平成 30 年度 事業計画

○周辺の他の医療機関との連携につ

医療機能等の情報提供等、入会審査に 対応していきます。また、地域の診療 所との地域医療連携の推進のため、医 療機器のオープン利用を引き続き推 進します。

・オープン利用件数(年間) MRI 280 件 CT80 件

医療連携登録医及び協力医療機関 連携施設の登録数の拡大を目指し、登 録のメリットを PR します。

(平成 31 年 3 月 31 日時点)

- 医療連携登録医 80 施設
- ・協力医療機関連携施設 80 施設

地域の医療機関との連携・協力体制 を重視し、紹介された患者の受入れに 努めるとともに、「地域のかかりつけ 医」への逆紹介を促進できるよう手続 きの簡略化を検討します。

- ·紹介率 45%
- 逆紹介率 20%

制及び方法等について

供を行ないます。

みます。

地域連携室の移動により、地域の先 生方が気軽に来院してそこで情報共 有ができる体制を整備します。

○地域医療連携推進のための組織・体

地域医療連携室の専任職員(看護師

1名・メディカルソーシャルワーカー

2名・事務職員2名)による、円滑な

専任職員が地元医療機関を積極的

に訪問することによって、地元医療機

関のニーズを把握し、診療情報等の提

地域共有型電子カルテネットワー

クシステムの構築については、やまと

西和ネットへの参加の方向で取り組

紹介・逆紹介体制を充実します。

●地域医療連携推進のための組織・体制及

院内に地域医療連携室を設置し、専任職 員(看護師・MSW・介護職員等で構成) を配置します。

この専任職員が地元医療機関を訪問す ることによって、地元医療機関のニーズに 応え、相互の紹介をはじめ診療情報等の提 供を行ないます。

また、今後、さらなる地域医療連携を推 進するため、医師会等とも十分に協議しな がら地域共有型電子カルテネットワーク システムの構築に向けての検討を行いま す。

## 平成 30 年度 事業報告

○周辺の他の医療機関との連携について 医師会への入会を目指し、毎月、市立病 医師会への入会を目指し、引き続き 院の医療機能や実績に関する情報提供を続 けました。

> また、地域の診療所との地域医療連携の 推進のため、医療機器のオープン利用を引 き続き実施しました。

・オープン利用件数(年間)

MRI 261 件 (全利用件数 2,402 件) CT95件(全利用件数 6,688件) 内視鏡 17件(全利用件数 1,775件) エコー 18件(全利用件数 4,013件)

医療連携登録医及び協力医療機関連携施 設の登録数の拡大を目指し、地域医療連携 室の職員が地元医療機関を訪問し、登録の メリットを PR しました。

(平成 31 年 3 月 31 日時点)

- · 医療連携登録医 67 施設・82 名
- ·協力医療機関連携施設 54 施設

地域の医療機関との連携・協力体制を重 視し、紹介された患者の受入れに努めまし

また、病状の安定した患者の逆紹介を促 進するため、紹介を受けた患者については 紹介元へ逆紹介する手続きの簡略化、紹介 を受けていない患者についても、患者の住 居の周辺の医療機関を検索して逆紹介でき るシステムの構築について検討しました。

- 紹介率 33.2%
- · 逆紹介率 14.4%

○地域医療連携推進のための組織・体制及 び方法等について

地域医療連携室の専任職員メディカルソ ーシャルワーカーを非常勤1名増員し、5 名体制(看護師1名、MSW3名、事務1 名)となりました。

専任職員が地元医療機関を訪問すること によって、地元医療機関のニーズを把握 し、診療情報等の提供を行いました。

地域共有型電子カルテネットワークシス テムについては、「やまと西和ネット」へ 参加を決定しました。実際の運用は来年度 秋頃を予定しています。

### 平成30年度 事業報告の補足説明

<医師会へ提供している情報>

市立病院の外来予定表、当直表、オンコール表など < 医療機器のオープン利用>

	H30	H29	増減
MRI	261	260	1
CT	95	62	33
内視鏡	17	15	2
エコー	18	16	2

### <医療連携登録医>

	H30	H29	増減
施設数	67	58	9

・医療連携登録医は、医療連携登録医申請書の提出によるもの。 67 施設の内、市内クリニックは30 施設・36 名 全市内クリニック (86 施設) の 35%

<協力医療機関連携施設>

	H30	H29	増減
施設数	54	43	11

・協力医療機関連携施設(介護老人保健施設、グループホーム、特 別養護老人ホームなど)と、連携契約書を締結しています。 <紹介率・逆紹介率等>

	H30	H29	増減
紹介率	33. 2	33.0	0.2
逆紹介率	14.4	12.9	1. 5
地域(市内)医療機関の市 立病院利用率	86. 0	73. 9	12. 1

- ·紹介率 (紹介初診患者数+初診救急患者数) ÷初診患者数  $(2.417 + 1.865) \div 12.890 = 33.2\%$
- 逆紹介率 逆紹介患者数÷初診患者数

 $1,854 \div 12,890 = 14.4\%$ 

(参考:紹介元の医療機関に返した患者数:紹介による入院患者 数)

67 件÷ 402 件 = 16.7%

- ・地域(市内)医療機関の市立病院利用率 市内で紹介を受けた医科医療機関数・市内医科医療機関数  $74 \div 86 = 86.0\%$
- <地域医療連携室>(平成31年3月31日)
- 看護師 1名
- ・メディカルソーシャルワーカー 3名(内非常勤1名)
- 事務員 1名
- <入退院支援加算>

件数 865	368 497

- ・平成30年8月からは入退院支援加算2から入退院支援加算1 へ変更
- ・入院後3日以内に退院困難な患者のスクリーニング、7日以内に 患者・家族と面談、病院スタッフによる退院に向けたカンファレ ンスを実施などの条件を満たせば、入退院支援加算2から1と なります。
- <やまと西和ネット>
- ・西和医療圏(生駒市他1市7町の医療機関、介護事業所を利用 される方の病気、薬などの情報を共有(事務局:近畿大学奈良病 院内、一般社団法人西和医療圈地域医療介護連携推進協議会)
- ・データ連動システムの構築中で来年度参加予定
- ・小児アレルギー外来のアレルギー情報の共有により、当ネットを高 齢者だけでなく、小児を含めた全年齢層に活用できる予定

○CTのオープン利用件数が増加している。 市立病院の医療機器を地域の診療所等が利 用することにより、医療連携が推進されてい

取組の評価・課題

○前年度と比較して、医療連携登録医及び協 力医療機関連携施設の登録数が増加してい

○逆紹介率が、平成 29 年度は 12.9%から、 平成 30 年度は 14.4%に増加しており、病診 連携が徐々に推進されている。

○地域医療連携室の職員体制が充実したこ とや地域医療連携室職員と医師や看護師と の連携により、積極的に患者情報を把握し、 退院前カンファレンスを実施したことによ り、入退院時の情報交換がスムーズに行われ ている。

### 課題

地域医療機関との病病・病診連携の推進、紹 介患者の増加のためには、医師会との連携は不 可欠であり、引き続き入会審査に対応していく。

また、患者の状況や診療結果の報告、退院時 に紹介元へ戻す旨の報告・連絡の徹底に加え、 紹介を受けた患者以外でも、病院での治療を終 え症状が落ち着いたら、必要に応じて地域の診 療所に逆紹介していく必要がある。

地域医療機関との連携体制を強化してい くためには、地域医療連携室の専任職員が行 っている地元医療機関のニーズの把握及び 市立病院の診療機能についての情報提供を さらに強化していく必要がある。

市が取り組む在宅医療・介護連携推 進事業に参画することにより、地域の 医療機関や介護事業者など関係者間 の連携強化を図ります。

病院事業計画(平成 27 年 11 月改定)	平成 30 年度 事業計画	平成 30 年度 事業報告	平成 30 年度 事業報告の補足説明	取組の評価・課題
1 病院の基本方針	基本方針		<救急要請件数>	
1病院の基本方針 新病院のコンセプト ○救急医療の充実 本地域病院の二次救急医療の充実を図る。 ●救急医療体制 市内工工、企工、企工、企工、企工、企工、企工、企工、企工、企工、企工、企工、企工、企	基本方針 救急患者を「断らない」という姿勢制を整え、24時間 365 日受け入れ物急医療体制を整え、地域住民が安心ます。 療体制具総合医療者の状態はます。 奈もとと、疾を実施します。 の教急医療を実施します。 の教急医療体制について ・救急を実施します。 ・救急を実施します。 の教急医療体制について ・救急を実施します。 ・救急所本部教急隊との意見交換会 ・消防本部教急隊との意見交換会 ・消防本部教急隊との意見交換会 ・消防本部教急隊との意見交換会 ・消防本部教急隊との意見交換会 ・北和小児科工大輪番体制への参しなが、奈良県との情報交換をしなが	救急患者を「断らない」という姿勢のもと、24 時間 365 日受け入れ体制を整え、地域住民が安心できる教急医療体制の充実に努めました。  ○教急医療体制について ・救急受入件数 1,865 件(市内 1,092 件、市外 773 件) ・救急応需率 94.8% ・消防本部救急隊との意見交換会については来年度実施予定 ・3/29 市内等病院意見交換会参加(災害時における医療救護体制)  ・市内内科系二次・外科系一次に動きを制を整えるとと目指し、、軸番病院のバックアップに努めました。 ・北和小児科二次輪番体制への参加に向けて、引き続き北和地区小児科病院輪番	H30   H29   増減   H30   H29   増減   H30   H29   増減   H30   H29   増減   H30   H29   H30   H30	○当直可能な常勤医師を確保したことにより、救急の受入体制がさらに整ったことから、救急応需率が上昇するとともに、ウォークイン患者数も増加している。 ○市内内科系二次・外科系一次二次輪番体制の輪番病院のバックアップの役割を果たし、市内の救急医療に貢献している。  課題 市内内科系二次・外科系一次二次輪番体制のバックアップに努めており、引き続き関係機関へ協議を進めることで輪番体制への参加を実現していく必要がある。 北和小児科二次輪番体制への参加に向け
大り   大り   大り   大り   大月   大月   大月   大月	番体制への参加に向けて、引き続き関係機関と協議を行うとともに、救急患者の市内受入率の向上を目指し、輪番病院のバックアップの役割を果たします。 ・北和小児科二次輪番体制への参加に向けて、奈良県との情報交換をしながら、小児科常勤医師の増員に努めま	(災害時における医療救護体制)  ・市内内科系二次・外科系一次二次輪番体制への参加に向けて常勤医師の当直体制を整えるとともに、救急患者の市内受入率の向上を目指し、輪番病院のバックアップに努めました。  ・北和小児科二次輪番体制への参加に向	受入件数 1,865 1,824 41 月 12 県内転送 53 41 12 県外転送 18 24 △ 6 転送計 71 65 6 6 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	て、小児科の常勤医師の確保のため引き続き努
(※2) 産婦人科については、一次・二次診療を行います。産婦人科緊急手術、分娩、ハイリスク分娩に対応します。但し、未熟児分娩が予想される場合は NICU を有する北和三次救急施設と緊密な連携を取り迅速な対応をします。	ックアップの役割を果たします。	・北和産婦人科一次救急医療体制への参加については、将来的な奈良県からの参加要請に対応できるように、産婦人科常勤医師のさらなる確保に努めました。	市立病院   25.0%   25.1%   △0.1%   その他病院   39.7%   39.0%   0.7%   ※市消防本部提供、速報値   <市内輪番病院のバックアップ状況>   H30	

病院事業計画(	平成 27 年 11 月改定)	平成 30 年度 事業計画	平成 30 年度 事業報告	平成 30 年度 事業報告の補足説明	取組の評価・課題
●救急に対する人 医師・看護師・	、員体制 薬剤師・放射線技師・検 戦員の当直体制をとりま	○救急に対する人員体制 救急受入体制として、医師、看護師、 検査技師、放射線技師、薬剤師、事務 職員の当直等、患者数に応じて必要な 人員体制を引き続き整備します。特に 脳神経外科の常勤医師の確保に努め、 当直・オンコール体制のさらなる充実	<ul><li>○救急に対する人員体制 救急受入体制として、医師、看護師、検 査技師、放射線技師、薬剤師、事務職員の</li></ul>	<医師のオンコール体制> 消化器内科、循環器内科、外科、形成外科、腎臓泌尿器科、産婦人科、小児科	○当直可能な常勤医師 2 名、看護師、放射線技師、検査技師、薬剤師、事務職員の 24 時間 365 日の救急受入体制が維持されている。
通常時 北和小児科二次 輪番日	人員体制 内科系・外科系医師各 1 名、検査技師・放射線技師・薬剤師各 1 名の当直体制 通常時当直体制+小児科医師 1 名の当直	<ul><li>・オンコール体制のさらなる元美を目指します。</li><li>(夜間救急受入体制)</li><li>・医師 1名の夜間時間外担当医及び1名の常勤当直医</li></ul>	(夜間救急受入体制) ・医師 1名の時間外担当医師及び1名の 常勤当直医の2名体制	<ul> <li>・脳神経外科については、他病院との連携体制で対応</li> <li>連携実績</li> <li>近畿大学奈良病院</li> <li>奈良県総合医療センター</li> <li>野崎徳洲会病院</li> <li>19 件</li> </ul>	課題 当直・オンコール体制に参加できる脳神経外 科、整形外科の常勤医師を確保する必要があ る。
休日夜間応急診療所のバックアップ(小児科)担当日 北和産婦人科一	通常時当直体制+総合 診療医1名を20時~24 時の間で配置 通常時当直体制+産婦	専門医によるオンコール体制 ・外来看護師 2・3名の当直 ・放射線技師、検査技師、薬剤師、事務職員 各1名の当直	専門医によるオンコール体制 ・外来看護師 2・3名の当直 ・放射線技師、検査技師、薬剤師、事務職 員 各1名の当直		
次救急当番日 ●診療科毎の対応	人科医 1 名の当直         レベル         対応レベル	○救急についての診療科毎の対応レ ベルについて (************************************	○救急についての診療科毎の対応レベルに ついて	・当直時間帯での CT、MRI 検査、心臓カテーテル検査及び治療、 内視鏡検査及び手術の各実績	○24 時間 365 日、病院事業計画に掲げる CT、 MRI、X 線、血液等の諸検査及び緊急入院並
内科 (二次輪番)	諸検査(CT・MRI・X線・ 血液等)及び緊急入院は 可、二次救急レベルまで 対応可(例:重症の呼吸・ 循環・腎不全等は対処不 能)	休日・夜間の診療対応レベルは、 CT、MRI、X線、血液等の諸検査及び 緊急入院に対応可能な体制を継続し ます。また、CAGによる心臓カテー テル検査及び治療、内視鏡検査及び手 術にも対応可能な体制を充実します。 産婦人科のハイリスク分娩につい	休日・夜間の診療対応レベルは、CT、MRI、X線、血液等の諸検査及び緊急入院に対応可能な体制を継続しました。また、CAGによる心臓カテーテル検査及び治療、内視鏡検査及び手術にも対応可能な体制を維持しました。 産婦人科のハイリスク分娩については、	CT       866件(平成29年度実績 807件)         MRI       63件(平成29年度実績 14件)         心臓カテーテル検査       11件(平成29年度実績 0件)         内視鏡検査       24件(平成29年度実績 9件)	びに心臓カテーテル検査及び治療、内視鏡検査及び手術に対応可能な体制が継続されている。
外科・整形外科・ 脳神経外科 (二次輪番)	諸検査(CT・MRI・X線・ 血液等)及び緊急入院は 可、二次救急レベルまで 対応可(例:重症の多発 外傷や重症熱傷等は対 処不能)	では、引き続き奈良県総合医療センターとの連携体制で対応します。	引き続き奈良県総合医療センターとの連携体制で対応しました。		
小児科 (二次輪番)	諸検査(CT・MRI・X線・ 血液等)及び緊急入院は 可、二次救急レベルまで 対応可				
産婦人科 (二次輪番)	諸検査(CT・MRI・X線・ 血液等)及び緊急入院は 可、二次救急レベルまで 対応可(未熟児出産を伴 う早産は未熟児センタ ーと連携するまで対応 不可)				

病院事業計画(平成 27 年 11 月改定)	平成 30 年度 事業計画	平成 30 年度 事業報告	平成 30 年度 事業報告の補足説明	取組の評価・課題
1病院の基本方針 新病院のコンセプト ○小児医療の充実	基本方針 小児の救急対応、入院患者の受入れ 等小児二次医療体制の整備を行いま	小児の入院患者の受入れ等小児二次医療 体制の整備に努めました。	・小児科外来診療は、月~金までの間、常勤1名 非常勤医師2名 による一診体制	<ul><li>○小児科の常勤医師の確保により、入院患者の受入が可能となっている。</li></ul>
本地域における小児二次医療の充実の必要性から、地域医療機関との役割分担のもと、二次医療までの対応が可能な小児医療を提供する。	○小児医療体制について	○小児医療体制について ・常勤医師2名体制を目指し、平成30年1 月に着任した常勤医師に加えて、もう1名 の確保に努めています。	・7/27 平成30年度第1回北和地区小児科病院輪番体制参加病院 連絡会に出席。	課題 小児二次医療の充実や小児救急の実施に向け、引き続き常勤医師の確保に努める必要があ
	す。 ・北和小児科二次輪番体制への参加を 目指します。	・北和小児科二次輪番体制への参加を目指 し、北和地区小児科病院輪番体制参加病院 連絡会に出席しました。	・2/7 平成 30 年度第 2 回北和地区小児科病院輪番体制参加病院 連絡会に出席。	
	・小児アレルギー外来など、小児医療分野の拡充を検討します。	た。	・未熟児出産に関しては、NICU をもつ近畿大学医学部奈良病院 と連携しています。	
1病院の基本方針 新病院のコンセプト	基本方針 大規模災害時において、傷病者の受		<防災訓練> ・4/27 実施 医師、看護師、コメディカル、事務職など 120 人の	
<ul><li>○災害時医療の確保</li><li>大規模災害時において、傷病者の受入れや</li><li>医療救護に対応可能な応急用医療資機材</li></ul>	入れや医療救護に対応可能な体制を 引き続き整備します。 ○災害時医療体制の確立について	備しました。 ○災害時医療体制の確立について 生駒市立病院災害対策マニュアルに沿っ	職員と傷病者役として 40 人超の地元自治会関係者等が参加 ・災害本部、災害センターの設置、トリアージ(重症度、緊急度選別)場所の確保、救急患者の受入準備等実施	元自治会関係者とともに行うことにより、医療救護体制の整備に努めている。
等を備えるなど、災害に対する緊急対応が	生駒市立病院災害対策マニュアルに	て現場スタッフによる実地訓練を行いまし	<消防訓練>	課題
できる機能を確保する。	沿って現場スタッフによる実地訓練 を行います。	た。 ・4/27 院内防災訓練	・12/26 実施 訓練の実施により、消防設備の位置・内容等について実地確認をし、確実に初期消火が行える体制を整えることが	災害対策マニュアルに沿って定期的に訓練を 行い、生駒市で災害が発生した場合の医療救
	・消防訓練	(トリアージ・患者受入訓練)	できました。 訓練参加者 23 人	護体制を整えている。今後も、大規模災害を想
	(通報訓練·初期消火訓練·避難誘 導訓練)	・12/26 消防訓練 (通報訓練・初期消火訓練・避難誘導訓	<市内等病院意見交換会>(災害時における医療救護体制) 奈良西部病院、西奈良中央病院、倉病院、阪奈中央病院、東生駒	定し、市や医師会をはじめとする市内医療機関   との情報共有の場に、引き続き積極的に参加す
	・防災訓練	練)	病院、近畿大学奈良病院、白庭病院、生駒市立病院の担当者が出席	る必要がある。
	(トリアージ・患者受入訓練・机上 訓練)	・3/29 市内等病院意見交換会参加 (災害時における医療救護体制)	各病院の災害対策の取組の現状・課題等についての意見交換、防 災無線の概要・使い方、市内救急搬送状況等	
1病院の基本方針	基本方針	市民の疾病予防と疾病の早期発見・早期治	∠ I C · L · L · L · L · L · L · L · L · L ·	〇十十点時の屋供の裏刻に放ってファルビ
新病院のコンセプト ○予防医療の啓発	市民の疾病予防と疾病の早期発見・早期治療、重症化の防止を目的とし	療、重症化の防止を目的として、医療に関する 基礎知識や最新の情報を医療講演会を通して提	<医療講演会 >	○市立病院の医師や薬剤師等による予防医療の啓発に向けた医療講演会が幅広い内容
市立病院であることから、市民の公衆衛生	て、医療に関する基礎知識や最新の情	*	医療講演会の内容	で定期的に開催されている。
意識の高揚を図るための講習を行うなど、市の保健行政と連携し、保健知識の啓発を		また、市民健診や予防接種については、実施 体制の整備と共に関係機関等と協議を行い、適	<ul><li>糖尿病について</li><li>インフルエンザについて</li></ul>	
図る。	は、実施体制の整備と共に関係機関等		・呼吸のしくみと人工呼吸	○市立病院として市民の公衆衛生意識の高
	と協議を行い、適宜拡充していきます。	○疾病予防機能の強化について	<ul><li>・かぜの予防について</li><li>・はじめてのフットケア (図書会館)</li></ul>	揚を図るため、出張講座にも取り組み、市民 との交流、健康づくりの推進に努めている。
	9 0	市が実施した医療講演会等を支援しました。	・がんの早期発見について(図書会館)	この文価、健康ラくりの推進に劣めている。
●疾病予防機能の強化について	○疾病予防機能の強化について	・10/25「認知症について」42 名参加		
疾病予防に向けて、メタボリック・シンド ロームや生活習慣病等についての医療講			<市民健診>	○市民の疾病予防、疾病の早期発見、早期治療に取り組むため、市内で対応医療機関が少
演会を定例的に開催します。(講演会の講	要望が多いものの市立病院スタッフ	年9月1日から引き続き実施しています。	H30     H29     増減       胃内視鏡検診     181     67     114	ない胃内視鏡検診を実施している。
師は医師、看護師、管理栄養士、理学療法 士等病院内のスタッフや院外の医療従事		乳がん健診の実施に向けて、来年度に乳房X 線撮影装置(マンモグラフィ)を導入する予定	大腸がん検診   181   67   114   111	
者が務めます。) また、市民健診や予防	乳がん検診など未実施の健診につ	です。	肝炎ウイルス検診 13 18 △ 5	課題
接種について、市医師会と連携して、二次健診の分担等の協力体制を整備します。	いては、実施体制の整備と共に関係機 関等と協議を行い、実施を検討しま	・医療講演会の内容の充実 50 講座 2,180 名参加	特定健診※1     971     931     40       一般健診     1,478     828     650	市民の公衆衛生意識の高揚を図るためには、院内の講演会の充実と、誰もが参加しやすい日
健診の分担寺の協力体制を登加します。	関守と励識を1] い、	10 講座 2,180 名参加	生活保護者等の健康診査※2 4 7 △ 3	阮内の講演云の元美と、誰もか参加してすい口   時を考慮した出前講座の展開も必要である。
	・医療講演会(自治会等各種団体への	38 名を含む)	人間ドック・脳ドック 680 487 193	また、市民健診においては、二次健診の充実
	出張講座含む) 月 4 回程度実施	<ul><li>・市民健診 胃内視鏡検診 181 件</li></ul>	その他団体健診等1,1611,07190合計4,7113,5211,190	を目指し、各医療機関との連携を強化していく   必要がある。
	・市民健診		※1 生活習慣病を予防・早期発見するための健診です。	237000
	胃内視鏡検診 160件	The state of the s	※2 健康増進法施行規則第4条の2第4号に定める健康診査	
	大腸がん検診200 件肝炎ウイルス検診50 件	特定健診971 件一般健診1,478 件	   <高齢者インフルエンザ予防接種>	
	特定健診 1,000 件	生活保護者等の健康診査 4件	1100 1100	
	一般健診550 件人間ドック・脳ドック500 件		件数(市立病院)     321     271     50       件数(生駒市全体)     14,568     14,164     404	
	その他団体健診等 1,000 件	늘tv · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	<ul><li>・高齢者定期予防接種</li><li>インフルエンザ 250 件</li></ul>	・高齢者定期予防接種 インフルエンザ 321 件		
	肺炎球菌 180 件	肺炎球菌 102 件		

病院事業計画(平成 27 年 11 月改定)	平成 30 年度 事業計画	平成 30 年度 事業報告	平成 30 年度 事業報告の補足説明	取組の評価・課題
1病院の基本方針 新病院のコンセプト ○市民参加による運営 条例で設置された市民の代表が参加する病院事業推進委員会において、運営の基本となる病院事業計画、指定管理者との協定及び運営状況の改善について審議し、市民参加による病院運営を実現する。	基本方針 市立病院の運営状況等について、病 院事業推進委員会や市立病院管理運 営協議会等を通して、市民等に情報を 提供するとともに、市民等の意見を聴 取することで、市民参加による病院運	市立病院の運営状況等について、病院事業推進委員会や市立病院管理運営協議会等を通して、市民等に情報を提供するとともに、市民等の意見を聴取することで、市民参加による病院運営を推進しました。ま	・ 9/7 第 21 回会議開催 会議内容 生駒市における現況等調査報告について ・ 11/21 第 22 回会議開催 会議内容 生駒市における現況等調査報告について ・ 3/1 第 23 回会議開催 会議内容 生駒市院事業計画に関する検証(案)について ・ 3/1 第 23 回会議開催 会議内容 平成 31 年度生駒市立病院の管理運営に関する年度協定書 (案)について ・ 3/1 第 23 回会議開催 会議内容 平成 30 年度年 9 回会議開催 会議内容 平成 30 年度第 1 回会議開催 会議内容 平成 30 年度第 1 回会議開催 会議内容 平成 30 年度第 2 回会議開催 会議内容 平成 30 年度第 2 回会議開催 会議内容 平成 30 年度年駒市立病院中間報告書(案)について ・ 12/7 平成 30 年度第 4 回会議開催 会議内容 平成 30 年度年駒市立病院中間報告書(案)について ・ 3/14 平成 30 年度年 4 回会議開催 会議内容 平成 31 年度生駒市立病院事業計画書(案)について ・ 3/14 平成 30 年度年 4 回会議開催 会議内容 平成 31 年度生駒市立病院事業計画書(案)について ・ 3/14 平成 30 年度年 4 回会議開催 会議内容 平成 31 年度生駒市立病院事業計画書(案)について ・ 次ケートのご意見 ・ 雰囲気や先生、看護師が明るく、快適に過ごせた。 ・ 受付から受診まで付き添ってもらい、ありがたかった。 ・ 安付から受診まで付き添ってもらい、ありがたかった。 ・ 安付から受診まで付き添ってもらい、ありがたかった。 ・ 安排の機関機関の位置が高く使いにくい。(回答:看護師やスタッフが要請によりお手伝いすることにしました。) ・ 会計の待ち時間をもう少し短くしてほしい。(回答:自動精算機がありますので、ご利用をお勧めしています。) ・ 電車の音が気になりました。(回答:設計上は問題ない数値ですが、病室の変更等で対応させていただくことが可能です。) ・ ご意見箱の対応例> ・ エレベータ単降口付近に各フロアの診療科案内図を設置 ・ 地下駐車場に駐車場所の案内を表示・ディルームの整理の徹底 ・ 平成 30 年度意見総数:入院 14 件、外来 14 件 ・ 健康フェスティバル> ・ 医療講演会(市立病院の医師 3 名) 「がん早期発見について」 「食物アレルギーについて」 「形成外科ってどんな科~多様な形成外科の治療~」・市内小学校ブラスバンド部によるコンサート ・ 健康チェックコーナー、救命体験 ・ 薬剤師体験(お菓子を使った錠剤や散剤の分包体験等) ・ 医療機器展示等	<ul> <li>○病院事業推進委員会では、市民委員も参画しており、市立病院からの情報を提供し、委員からの意見・提案を受け、計画等に反映させるなど、市民参加の病院運営につながっている。</li> <li>○生駒市立病院管理運営協議会では、指定管理者から提出された前年度の事業報告されているほか、市民等の会員からの評価や課題等にてったが実施状況調査をした内容が報告されているほか、市民等の会員からの評価や課題等に伝えることができる場となっている。さらには、次年度事業計画に反映する仕組みが整えられている。</li> <li>○入院患者アンケートを実施することにより、患者の意見を集約し、それに迅速に対応することで、患者高足度の向上につなげていく仕組みができている。</li> <li>○ご意見箱の設置により、患者や利用者の声にするにするになができている。</li> <li>○ご意見箱の設置により、患者や利用者の声にするはいる。</li> <li>○ご意見箱の設置により、患者や利用者の声にするにするに対応することで、市民満足度の向上につなげていく仕組みができている。</li> <li>○健康フェスティバルは、健康増進に関する市民の知識と理解を深めるとともに、子どもたちが医療職を目指すきっかけづくりの場を提供</li> </ul>
1病院の基本方針 新病院のコンセプト ○環境に配慮した運営 新病院の運営にあたっては、環境マネジ メントシステムである ISO(国際標準化機 構) 14000 シリーズの認証取得を目指す。	基本方針 引き続き市の環境マネジメントシステムのエコオフィスの取組を推進します。 ・ミックスペーパーなど資源ごみの分別回収を強化します。 ・日々の電気・ガス・水道使用料を毎朝のミーティングで幹部職員に周知することで、院内での省エネルギー化の啓発を図ります。	のエコオフィスの取組を推進しました。 ・ミックスペーパーなど資源ごみの分別回収を強化しました。 ・日々の電気・ガス・水道使用料を毎朝の		○市組織と同等の取組みが実施されている。
			<院内保育所>         院内 7 階バンビ保育園         ・保育時間 日勤 8:00~17:30 (365 日)         夜勤 16:00~ 翌日 10:00 (週 2 回 火・金)         ・保育園児 対象 生後 2 か月~10 歳         (医師・看護職員のお子さん)         ・保育士 人員 3名         実績         ・保育児童数 一日平均       7人(平成 29 年度実績 6人)         ・24 時間保育運営日数       67 日(平成 29 年度実績 20 日)         ・休日保育運営日数       63 日(平成 29 年度実績 67 日)	○看護師をはじめとする職員数の増加により、保育児童数及び 24 時間保育運営日数が増加している。

収支 (単位 千円)

平成30年度 事業計画 (平成31年3月末)		平成30年度	事業報告	計画と報	告の差額
医業収入	3, 675, 341	医業収入	3, 495, 105	医業収入	△ 180, 236
医業費用	3, 617, 273	医業費用	3, 544, 224	医業費用	△ 73,049
医業利益	58, 068	医業利益	△ 49, 119	医業利益	△ 107, 187
その他費用	34, 920	その他費用	0	その他費用	△ 34, 920
医業外収益	29, 316	医業外収益	21, 952	医業外収益	△ 7, 364
医業外費用	7, 776	医業外費用	3	医業外費用	△ 7,773
経常利益	44,688	経常利益	△ 27, 170	経常利益	△ 71,858